

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月14日

**【四半期会計期間】** 第26期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ぱど

**【英訳名】** PADO Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 倉橋 泰

**【本店の所在の場所】** 横浜市中区桜木町三丁目8番地

**【電話番号】** 045-212-8150

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市中区桜木町三丁目8番地

**【電話番号】** 045-212-8150

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第3四半期 連結累計期間		第26期 第3四半期 連結累計期間		第25期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		5,779,176		5,984,381		7,867,503
経常利益又は経常損失( )	(千円)		53,436		41,867		59,987
四半期純損失( ) 又は当期純利益	(千円)		62,633		70,494		33,808
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		64,819		65,344		34,347
純資産額	(千円)		544,954		578,472		643,817
総資産額	(千円)		3,219,443		3,377,707		3,383,285
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は当期純利益金額	(円)		1,140.94		1,284.14		615.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		15.9		15.9		18.0

回次		第25期 第3四半期 連結会計期間		第26期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		151.37		443.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月～平成24年12月）におけるわが国経済は、企業業績、個人消費が弱含みで雇用情勢にも厳しさが残るなど、依然、足踏みの状態が継続しております。為替や株式相場におきましては、第2四半期と同様に欧州の財政問題の長期化、或いは米国経済の不透明さなどから円高と株安傾向で推移していましたが、第3四半期後半には、新政権への期待感により為替相場は円安に転じ、また、株式相場も上昇傾向を示すなど経済環境の改善気配を見せ始めました。しかしながら、先行きの不透明感等から企業業績の回復や雇用情勢の改善には、まだまだ時間を要するものと思われれます。

このような環境のもと、当社は主軸であるフリーペーパー事業において、読者の行動ニーズを分析し「ぱど家庭版」の発行エリア区分を見直すなど、主力である紙媒体の商品力の向上に注力いたしました。

10月には東京都の吉祥寺地域・立川地域で発行するフリーマガジン「吉祥寺ECCO!!」「多摩ECCO!!」の媒体ロゴ・誌面デザインのリニューアルと配布地域の拡大を行い、11月には池袋駅周辺で暮らす単身者・DINKS層をターゲットとした情報誌「Urban PADO(アーバンぱど)」を創刊しました。また千葉県津田沼地域において、新たに情報誌「ぱど」を発行いたしました。

この結果、情報誌関連事業の売上は堅調に推移しておりますが、現段階では営業支援関連事業について、期首の想定より進捗が遅れがあり、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,984,381千円（対前年同期比3.6%増）となりました。利益面につきましては、営業損失57,853千円（前年同期は76,776千円の損失）、経常損失41,867千円（前年同期は53,436千円の損失）、四半期純損失70,494千円（前年同期は62,633千円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [情報誌関連]

「ぱど家庭版」の発行エリア区分の見直し、拡大、及び、単身者・DINKS層をターゲットとした情報誌「Urban PADO(アーバンぱど)」の創刊等により、当第3四半期連結累計期間において、売上高は4,187,381千円（前年同期比4.3%増）セグメント利益は1,946,171千円となりました。

#### [配布関連]

折込チラシ、DM、サンプル商品の同梱等の増加により、当第3四半期連結累計期間において、売上高は658,492千円（前年同期比0.3%増）セグメント利益は281,557千円となりました。

#### [FC関連]

西日本地域における「ぱど家庭版」の発行回数減などによりロイヤリティが減少した結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は154,502千円（前年同期比18.4%減）セグメント利益は62,801千円となりました。

[ 営業支援関連 ]

商売名人プラス等において、期首の想定より進捗に遅れがあり、当第3四半期結累計期間において、売上高は533,824千円（前年同期比2.4%減）セグメント利益は200,816千円となりました。

[ その他 ]

新聞折込代行等の売上が増加したため、当第3四半期連結累計期間において、売上高は450,181千円（前年同期比21.3%増）セグメント利益は103,810千円となりました。

セグメント情報については、セグメント間の内部取引に係る額を相殺消去しています。（セグメント情報の詳細は、第4経理の状況を参照）

(2) 財政状態の分析

当第3期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,577千円減少し、3,377,707千円となりました。減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金が119,130千円減少したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ59,766千円増加し、2,799,234千円となりました。これは主に長期借入金が増加したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ65,344千円減少し、578,472千円となりました。これは主に利益剰余金が70,494千円減少したものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,896	54,896	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株制度を採用して おりません。
計	54,896	54,896		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		54,896		526,535		311,033

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式54,896	54,896	
単元未満株式			
発行済株式総数	54,896		
総株主の議決権		54,896	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,201,114	1,169,730
受取手形及び売掛金	942,450	823,319
有価証券	318,881	319,059
仕掛品	14,256	10,591
原材料及び貯蔵品	3,738	2,703
その他	77,546	87,543
貸倒引当金	21,818	18,056
流動資産合計	2,536,168	2,394,892
固定資産		
有形固定資産	169,027	176,893
無形固定資産	217,902	269,577
投資その他の資産	460,185	536,344
固定資産合計	847,116	982,815
資産合計	3,383,285	3,377,707
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,174,407	1,188,836
短期借入金	424,400	452,000
1年内返済予定の長期借入金	275,880	290,024
未払法人税等	20,981	12,331
資産除去債務	-	3,796
その他	486,785	460,287
流動負債合計	2,382,454	2,407,276
固定負債		
長期借入金	305,666	336,474
資産除去債務	36,337	35,631
その他	15,010	19,852
固定負債合計	357,013	391,957
負債合計	2,739,467	2,799,234



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	231,586	302,080
株主資本合計	605,982	535,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,629	611
その他の包括利益累計額合計	1,629	611
少数株主持分	36,205	42,372
純資産合計	643,817	578,472
負債純資産合計	3,383,285	3,377,707

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,779,176	5,984,381
売上原価	3,279,955	3,389,222
売上総利益	2,499,220	2,595,158
販売費及び一般管理費	2,575,997	2,653,012
営業損失( )	76,776	57,853
営業外収益		
受取利息	355	274
受取配当金	122	162
持分法による投資利益	29,555	24,361
受取手数料	593	489
違約金収入	2,763	2,319
貸倒引当金戻入額	11,335	-
その他	1,785	3,650
営業外収益合計	46,511	31,257
営業外費用		
支払利息	12,858	13,383
解約手数料	7,934	1,150
その他	2,378	737
営業外費用合計	23,171	15,271
経常損失( )	53,436	41,867
特別利益		
持分変動利益	846	-
特別利益合計	846	-
特別損失		
固定資産除却損	704	2,348
事務所移転費用	-	6,569
特別損失合計	704	8,917
税金等調整前四半期純損失( )	53,295	50,784
法人税、住民税及び事業税	12,966	13,524
法人税等調整額	17	17
法人税等合計	12,984	13,542
少数株主損益調整前四半期純損失( )	66,280	64,326
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,647	6,167
四半期純損失( )	62,633	70,494

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	66,280	64,326
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,460	1,018
その他の包括利益合計	1,460	1,018
四半期包括利益	64,819	65,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,172	71,512
少数株主に係る四半期包括利益	3,647	6,167

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	135,288千円	159,649千円

- 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	61,738千円	74,835千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	101,899千円	102,454千円
のれんの償却額	56千円	1,222千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	情報誌関連	配布関連	FC関連	営業支援 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,015,184	656,260	189,429	547,195	5,408,068	371,107	5,779,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,557	16,556	7,471	301,594	366,179	295,020	661,200
計	4,055,741	672,816	196,901	848,789	5,774,248	666,128	6,440,376
セグメント利益	1,822,630	286,782	76,842	222,843	2,409,098	90,122	2,499,220

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制作・印刷代行サービス、他社媒体を利用した広告掲載及び配布サービスを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,409,098
「その他」の区分の利益	90,122
全社費用(注)	2,575,997
四半期連結損益計算書の営業損失( )	76,776

(注)全社費用は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	情報誌関連	配布関連	FC関連	営業支援 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,187,381	658,492	154,502	533,824	5,534,200	450,181	5,984,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,069	3,011	13,345	296,481	366,907	328,357	695,265
計	4,241,450	661,503	167,847	830,305	5,901,107	778,538	6,679,646
セグメント利益	1,946,171	281,557	62,801	200,816	2,491,348	103,810	2,595,158

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制作・印刷代行サービス、他社媒体を利用した広告掲載及び配布サービスを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,491,348
「その他」の区分の利益	103,810
全社費用(注)	2,653,012
四半期連結損益計算書の営業損失( )	57,853

(注)全社費用は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	1,140.94円	1,284.14円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	62,633	70,494
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	62,633	70,494
普通株式の期中平均株式数(株)	54,896	54,896

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社ぱど  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。